

令和6事業年度

決算報告書

自 令和6年 4月 1日

至 令和7年 3月 31日

国立大学法人 金沢大学

令和6年度 決算報告書

国立大学法人 金沢大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	16,143	18,338	2,195	(注1)
うち補正予算による追加	—	1,576	1,576	
施設整備費補助金	2,287	4,222	1,935	(注2)
うち補正予算による追加	—	324	324	
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	5,165	6,678	1,513	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	23	23	—	
自己収入	38,252	39,027	775	
授業料、入学料及び検定料収入	5,707	5,684	△23	(注4)
附属病院収入	32,001	32,763	762	(注5)
財産処分収入	—	178	178	(注6)
雑収入	544	402	△142	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	8,625	10,045	1,419	(注8)
引当金取崩	—	—	—	
長期借入金収入	976	973	△3	(注9)
貸付回収金	—	—	—	
承継剰余金	—	—	—	
目的積立金取崩	481	704	223	(注10)
引当特定資産取崩	—	—	—	
計	71,953	80,010	8,057	
支出				
業務費	52,808	53,744	936	
教育研究経費	22,633	22,779	146	(注11)
うち設備災害復旧事業	—	433	433	
診療経費	30,175	30,965	790	(注12)
施設整備費	3,286	3,696	410	(注13)
うち施設災害復旧事業	—	244	244	
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	4,916	3,792	△1,124	(注14)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	8,625	6,811	△1,814	(注15)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	2,318	2,304	△14	(注16)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	
計	71,953	70,347	△1,606	
収入-支出	—	9,663	9,663	

※各項目について百万円未満で四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、追加配分及び補正予算を決算額に計上したことにより、予算額に比して決算額が2,195百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、新規事業に係る補正予算の交付等により、予算額に比して決算額が1,935百万円多額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、国等からの補助金事業の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が1,513百万円多額となっています。
- なお、授業料等減免費交付金が240百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しています。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、在籍者数の増による授業料の増の一方、修学支援制度の拡大による入学料の減により、予算額に比して決算額が23百万円少額となっています。
- (注5) 附属病院収入については、手術件数の増加及び高額な医薬品・特定保険医療材料の使用量増加により、予算額に比して決算額が762百万円多額となっています。
- (注6) 財産処分収入については、土地売却収入を財源とする剰余金の取崩しにより、予算額に比して決算額が178百万円多額となっています。
- (注7) 雑収入については、剰余金取崩し額の減等により、予算額に比して決算額が142百万円少額となっています。
- (注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究経費・共同研究経費等の獲得に努めたこと等により、予算額に比して決算額が1,419百万円多額となっています。
- (注9) 長期借入金収入については、施設整備事業等の事業計画が変更となったため、予算額に比して決算額が3百万円少額となっています。
- (注10) 目的積立金取崩については、当初より予定していた事項に目的積立金を充当したため、予算額に比して決算額が223百万円多額となっています。
- (注11) 教育研究経費については、設備災害復旧事業の実施等により、予算額に比して決算額が146百万円多額となっています。
- (注12) 診療経費については、高額な医薬品・特定保険医療材料の使用量増加により、予算額に比して決算額が790百万円多額となっています。
- (注13) 施設整備費については、(注2)に示した理由等により、予算額に比して決算額が410百万円多額となっています。
- (注14) 補助金等については、計画の一部を翌年度以降に実施することとしたこと等により、予算額に比して決算額が1,124百万円少額となっています。
- (注15) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、計画の一部を翌年度以降に実施することとしたこと等により、予算額に比して決算額が1,814百万円少額となっています。
- (注16) 長期借入金償還金については、利率見直しにより支払利息が減少したことにより、予算額に比して決算額が14百万円少額となっています。